

次期平戸市総合計画策定に向けた取り組みは



田島 輝美議員

総合計画は市の行政運営、まちづくりの長期的な展望を示すものと位置づけている。雇用促進と子育て支援を重点に、意見を聞き進める。

財務部長

各分野の代表の総合計画審議会を設置し、基本構想起草委員会を中心に各委員会、パブリックコメント等を得て市議会に提案する。

市長

次期総合計画は市民に分かりやすい計画書にすべきと考えるが。

市長

ひと(HITO)響きあう宝島HITOというローマ字が合併自治体の頭文字になっており、平戸の飛躍に繋がるイメージを加味し、第2次にふさわしいネーミングに改めたい。

財務部長

総合計画は全てを網羅したものであるが市民や子ども・中高生が興味をもち手に取って見てもらえ

るようなものにした。

合併して10年、合併特例債の活用や地方交付税等の財政運営を今後どう考えているのか。

財務部長

本市の特例債発行限度額は19億2千940万円で約80%発行し、すでに半分は繰り上げ償還をしている。交付税は人口の算入率が一番大きく、これから更に人口減少が見込まれるため、財政運営は楽観できない厳しい状況になる。

市長

(仮称)平戸市産業振興公社設立に向けた検証と今後の方向性は、農業部門の公社8カ所の検証で新規就農者を増やす取り組みは行政・農協だけでなく生産者が中心になって行なっていた。検証の結果、法人化が良いのか行政運営で行うのか結論に至っていない。

産業振興部長

企業誘致や物産振興は民間が相手であり、民間に近い団体が良いと思う。

副市長

平戸の魅力が発信できる組織体制にしたいと思う。

市長

陸路ルート。平戸大橋不通時は川内・志々伎港から自衛隊や海上保安庁の大型船舶の派遣を要請し全島避難を速やかに、放射線測定量のモニタリング情報を提供する。また、高齢者や障害者施設入居者、病院患者等避難支援車両や要員確保と自力移動困難な在宅高齢者や障害者対策は県が主体で対策支援し国・九電の責任で車両や要員確保を要請していく。

玄海原発再稼働に平戸市の対応を質す



川上 茂次議員

大島・度島・平戸島の北東部が30キロ圏内に入り玄海原発事故時にフェリー等の船舶と平戸大橋から陸路で避難する計画だ。地震や放射性物質の飛散で平戸大橋が使用せず海路避難が困難な場合の対策が良く見えない。平戸島は北東部の風が年間1千500回も吹き、30キロ圏内はおろか全島避難の最悪事態も想定し海路避難等を確保することが必要だ。国民保護法は放射性物質の放出災害も対象。平戸市国民保護協議会条例に原発事故対策を入れ災害対策基本計画と併せた避難対策の確立を図れ。

市長

平戸市国民保護協議会条例に原発事故対策も加える。稼働許認可は国にあり平戸市はその任を持たない、国・九電に徹底した安全対策と住民への説明責任を要請する。

総務部長

30キロ圏内は海上ルート(フェリー・海上タクシー等)と平戸大橋

コミュニティ事業の予算配分の考え方を問う  
中小企業振興条例を制定して3年目に入る前に組織構築を求める  
国民健康保険を安定運営させるために



大久保堅太議員

平成26年から度島地区がコミュニティ事業を始めているが、コミュニティバスは島内にこれまでも公共交通がなく念願で島民が走らせている。このような事業は、まちづくり交付金から外して予算をつけるべきではないか。

市長

離島活性化基金などもあり、支援策を研究したい。

市長

小学校区単位でできているまちづくり組織は今後、隣接組織と統合する時に事務費支給が減額されるのは道理に合わないと思うが。

総務部長

校区統合した場合のメリットも出てくる。事業費に特別加算が必要だと考える。市民の意見を聞き今年度中に方向を出したい。

市長

本条例会議規則には、市長が委員を委嘱任命するとなっているが3年目前になっても委嘱されていないが、早急に組織化すべきではないか。

産業振興部長

新たなメンバーも検討し正式な委嘱状を交付したい。

市長

これまでと現在の国保運営状況はどうか。

市長福祉部長

2015年は国保基金が8億円弱あり被保険者の負担軽減のため、基金を使い税率の引上げをしていないが、今年度で基金残が数千円と大変厳しい財政状況である。

市長福祉部長

医療費の増加や被保険者の減少は一時的な問題ではなく、基金運用に問題があったのではないか。今後の国保税の負担の激変は避けるべきである。

市長福祉部長

生月町最終処分場の現状は  
火葬場使用料の統一化は



吉住威三美議員

生月町最終処分場で今回災害が生じ、工事に膨大な費用が必要となっている。近隣まで地すべり地域があるとの事だが、建設時から完全な事業であったのか。

市長福祉部長

この地域は、昭和43年3月に地すべり指定され、施設一帯が岩質土や軟岩等の軟弱な地質であったため地質調査を行った。その結果地すべり対策として処分場本体の上部に9本の横穴ボーリング工を実施し水抜きを行い、本体の基礎杭とは別に本体の底に26本の杭を打つなど地すべり対策を行なった。

市長

十分な対策をした施設で、なぜ災害が起きたのか。また、維持管理に不備はなかったのか。

市長福祉部長

6月の豪雨により地盤が沈下し、その後9月の豪雨により更に地盤が沈下した。初期の時点である程

度の対策をする必要があった。

市長

施設の建設費用についても合併特例債を利用していけば、約2億円の経費を軽減できた。

今回の災害費用の約1億円と合わせ3億円が余分な経費であり、平戸市に負担の少ない方法もあったのではないか。この現状の中で今後、飛灰(焼却後のゴミ)の搬入が無条件で利用できるのか。

市長

これまでの経緯から、市民の共有財産という認識に立つと大事な施設である。今後の環境保全にも責任をもって交渉協議に臨む。

市長

火葬場使用料は、合併後4年以内に統一するはずであったが、現在も生月5千円、田平・大島1万円、平戸1万5千円である。使用料統一のため、平戸を5千円減額し、生月に激変緩和策として5千円助成するといった考え方も必要ではないか。

市長

田平地区の現在の補助制度がなくなる平成30年度が統一するタイミングと考える。

市政を問う!

平成28年12月定例会、11名の議員が一般質問に立つ(文責は、いずれも本人)